

価格の下方硬直性について

Downward Nominal Price Rigidity

平瀬 友樹(法政大学)

Tomoki Hirase (Hosei Univ.)

「要旨」

本研究報告は、名目価格の硬直性に着目しながら不完全雇用均衡について考察を行うものである。小幡は、マルクス経済学的な価値論に基づきながら、名目価格の硬直性を仮定せずに、需要制約的であるために商品在庫が常に存在するような貨幣経済の分析を提示した。ただし、この革新的な試みが一分野として確立するためには、追加の検討が不可欠である。今後の課題のひとつとして、生産者の過剰な供給能力はどのような形で存在するのかを明確に定義することが指摘されなければならない。また、貨幣の存在についても同様で、単に分析に貨幣を導入しただけではセイ法則やワルラス的な一般均衡理論が破綻することにはならず、需要制約的な不完全雇用均衡の存在が保証されるわけではない。さらに、名目賃金の下方硬直性についても課題が残されている。そして、これらの課題の解決には、これまで没交渉であった主流派など他学派の見識が有益であると思われる。

1 問題意識

本研究報告は、名目価格の硬直性に着目しながら不完全雇用均衡について考察を行うものである。小幡らによって提示された不完全雇用均衡分析には、主流派とは異なり、硬直性の仮定を必要としないという利点があるが、さらに分析を精緻化するためには学派に固執しない幅広い議論が必要となる。

小幡は、宇野学派による研究を批判的に検討することにより、マルクス経済学について新たな方向性を打ち出すことに成功した。たとえば、小幡(2016)について、塩沢(2017)は以下のように高く評価している。

組み立てられるものが、表題のように「マルクス経済学」になるのか「非マルクス経済学」になるのかは、本来どうでもよいことである。しかし、頭が硬く心の狭いマルクス経済学者には、マルクスの原文解釈によらない新しい経済学の構想など、不遜極まりないものに映るだろう。そうでないと信ずるマルクス経済学者はぜひ小幡道昭(2016)を読んで、自分なりの経済原論の再構築に挑戦してほしい。(塩沢(2017)p. 77)

具体的に言えば、小幡は、マルクス経済学的な価値論に基づきながら、名目価格の硬直性を仮定せずに、需要制約的であるために商品在庫が常に存在するような貨幣経済の分析を提示したのである。このように革新的な試みではあるが、その試みを一分野として確立するためには追加の検討が不可欠である。ただし、その検討は、古典学派を現代的に洗練させたうえで、同様の需要制約的な市場の分析を行った塩沢(2014)(2017)などとの比較にとどまるものであってはならない。すなわち、これまで没交渉であった主流派など他学派の見識も活かされるものでなければならない。

そもそも、小幡や塩沢がともに同時期に同じような分析にたどりついた事実自体が学史的には興味深いが、それらの分析については、より積極的な意義が指摘されよう。すなわち、これらの研究は、ワルラス的調整過程を重視する主流派経済学に対する非主流派経済学の存在意義を示すものであるのみならず、これまで没交渉であった両者がそれぞれの成果を照らし合わせて切磋琢磨することを可能にする理論的な視点を含むものなのである。小幡(2016)は、主流派経済学とマルクス経済学について決して交わらない2つの円と表現している。しかしながら、自身がその可能性を考慮しているように、この新しい試みが非マルクス経済学になるのであれば、主流派と重なる部分が出てくるのは必然である。実際、小幡や塩沢の打ち出した論点は、主流派など非マルクス経済学における不完全雇用均衡分析と共通した部分を多く含むものであり、それらについては主流派における先行研究がすでに数多く存在する。したがって、小幡や塩沢による試みは、不完全雇用均衡分析という大きなテーマの下で、主流派と非主流派の区別にこだわることなく、多角的な議論が可能であり、また行われるべきである。そこで、本報告では、主流派の概念や用語を用いながら、小幡による分析について検討することにしたい。

2 不完全雇用均衡分析について

本節では、不完全雇用均衡分析の概要について確認していく。ただし、紙幅の制約上、詳細な学説史の見解については小谷(1987)や塩沢(2014)に譲るものとする。非自発的失業者がいるにも関わらず、ワルラス的模索過程が起きずに現行の名目賃金が引き下がらないのはなぜか。このような不完全雇用均衡を分析することが『一般理論』の主題のひとつであったと思われる。この際、根岸(1980)がレイオンフーヴッドに言及しながら強調しているように、名目賃金の下方硬直性と単に固定されただけの名目賃金は区別されなければならない。ケインズの問題意識は前者にあってたのであり、決して後者ではないことに注意されたい。例えば、ケインズにとって、労働組合の政策によって発生する失業は自発的失業にすぎなかったのである。(根岸(1980)pp. 31-32)そして、根岸は、これらを考慮しながら、名目価格が伸縮的な競争的市場のもとでも非自発的失業が生じうることを示し、ケインズ経済学のマクロ

的基礎づけに成功したことは周知の事実である。すなわち、根岸の提示した分析は、名目価格の硬直性を説明するための理論であって、名目価格の硬直性で何かを説明する理論ではない。言い換えれば、経済主体の自由な行動の結果として生じる名目価格の硬直性であって、自由な行動を制限した結果として生じている硬直性ではないのである。根岸(1980)が指摘しているように、「非古典派的な失業理論に存在意義があるとすれば、それは完全競争、価格(賃金)伸縮性の仮定のもとでの失業の存在を説明することにあるわけである。」。(ibid. p. 32)

実際、現在の主流派マクロ経済学による金融政策分析においては、いわゆる DSGE とよばれるモデル分析が中核に据えられている。ニュー・ケインジアンによるこれらのモデルでは生産物について独占的競争市場が仮定されていることに加えて、メニュー・コストとよばれる価格調整に付随するコストの存在が仮定されているため、金融政策ショックが実物経済に影響を与える構造になっている。こうした理論は主流派に脈々と受け継がれてきた伝統に沿ったものであり、その根底には制度的な障害が取り除かれて競争さえ確保されれば市場の調整能力は復活するという考え方があるように思われる。

3 小幡による不完全雇用均衡分析について

では、小幡による「在庫と貨幣の存在する市場」(小幡(2017)p. 15)の分析は、前節で引用した根岸の意味において、非主流派の不完全雇用均衡分析としてどのように評価されるべきだろうか。以下では、その試みが、不完全雇用均衡分析についての新しい論点の提示に成功していることを確認していきたい。ここでは、特に、小幡(2014)(2016)で展開されている議論についてみていく。小幡の議論においては、財市場と労働市場の区別が重要となる。これは、労働が再生産不可能な唯一の生産要素であることによるものである。すなわち、財の生産価格の分析には価値重心説を取り除いた客観価値説が重要な役割を果たすのに対して、名目賃金の分析には価値内在説に基づく全く別の視点が必要となる。(小幡(2016)p. 27)まず、小幡の提示した財市場についてであるが、ここでは生産価格が市場価格の上限として機能していると考えられている。なぜなら、この市場は「商品で充填された市場」(小幡(2016)p. 26)であり、常時には在庫が十分に存在しているため、通常は市場価格が生産価格を上回ることはなく、その水準であたかも固定されているような状態で市場取引が行われることになる。これは、市場が需要制約的な状況にあることが一般的である実際の経済活動に対応しているといえよう。一方、労働力市場についてであるが、財市場と同様に、ここでも産業予備軍と呼ばれる非自発的失業者が存在しているので、名目賃金はあたかも一定水準で固定されているような状態で市場取引が行われることになる。ただし、その水準は、先にも述べられた通り、財市場とは異

なり、生産価格ではないことに注意されたい。ここでは、まず市場の外で実質賃金が決定されて、これと生産価格から名目賃金が決定されるという構造になっている。具体的には、小幡は、賃金生存費説をより現代的に展開したうえで、実質賃金が雇用された労働者自身のみならず、産業予備軍やこれらの労働者の生活を支える周辺のひとつとも生存できるような水準で決定される。このように決定される実質賃金が、先の生産価格のもとで実現するような水準で名目賃金が決定されるのである。ただし、生産価格があたかも上限価格として機能する財市場の場合とは異なり、労働市場においては上記のように決定される名目賃金があたかも下限価格として機能するという大きな違いがある。もちろん、この違いは、実質賃金が下限を定めるものであることに起因している。

以上の理論において注目すべきことは、名目価格、賃金、そして実質賃金について制度的な制約が何ら課されていないという点である。実際、小幡は、市場価格および賃金が、それぞれ、上記の上限と下限の範囲で、突発的な変動に対応して変動するものであることを主張している。すなわち、小幡の分析している経済は、伸縮的な価格調整がなされる競争的な市場を有するものなのである。では、それにも関わらず、なぜ不完全雇用均衡が出現しうるのであろうか。それは、投入係数が一定である生産関数を仮定しているためである。この仮定によって、生産価格のもとで水平となるよう供給曲線を導出することができるのである。そして、小幡の表現を借りるならば、これらの市場は商品で充填されており、制約的な需要が変動しても、在庫がバッファとして機能するために、市場価格と生産価格が一致する状況が通常は実現されるのである。もちろん、このことは、労働市場にもあてはまる。すなわち、小幡の分析においては、名目賃金は、非自発的失業者である産業予備軍がいるにもかかわらず、またその変動について制度的な阻害要因がないにもかかわらず、所与の生産価格の下での実質賃金が実現するような水準に決定されるので、非自発的失業者がいても名目賃金が下がらない不完全雇用均衡が成立しうるのである。

4 問題点および課題について

しかし、このような独創的な方向性を打ち出すことに成功したにも関わらず、小幡による研究はまだ試みの域を出ておらず、検討すべき改善点も多く残されている。結論から言えば、経済主体の行動が定式化されていないという問題点が指摘されなければならない。以下で、このことについて詳しくみていこう。まず、冒頭で紹介したように、塩沢も同様の不完全雇用均衡分析を行っているが、両者のあいだで価値論をめぐる議論が生じたように、両者の分析は必ずしも相容れるものではない。すなわち、両者は、反主流派経済学の問題意識を共有しながらも、固定価格の原因についての考え方が決定的に異なるのである。塩沢は取引に先立った財の内在的な

価値という概念を否定しているのに対して、小幡は客観価値説や価値内在説というかたちでこの概念を重視している。あるいは、上記の価値論の違いとも密接に関係しているが、同じく需要制約的な状況を仮定していても、塩沢が在庫と生産余剰能力との違いをさほど重視していないのに対して、小幡は商品の滞留というかたちで在庫の存在を強調している。これは、小幡が在庫や貨幣が存在することを需要制約的な不完全雇用均衡の必要十分条件としてとらえているためであろう。

しかしながら、例えば小谷(1987)で示されたように、在庫の存在を仮定してもワルラス的な模索過程によって一般均衡が成立することは可能である。そのため、まず、今後の課題のひとつとして、生産者の過剰な供給能力はどのような形で存在するかを明確に定義することが指摘されなければならない。実際、小幡が仮定しているような在庫の存在は需要制約的な市場の形態の一つに過ぎず、他の可能性もあり得るはずである。あるいは、仮に在庫の存在する経済を正当化できたとしても、理論的な枠組みは不明確なままとなっている。そもそも、在庫管理をするのは誰であろうか。小幡は生産者のみを想定しているが、より一般的には問屋などの中間業者が行うはずである。そして、在庫市場を仮定するのであれば、ストックである在庫市場価格がフローの市場価格が影響を与えるという小谷の提示した分析との違いを明確にする必要がある。そうでなければ、小幡の不完全雇用均衡の枠組み自体が否定されることになりかねない。

また、貨幣の存在についても同様で、単に分析に貨幣を導入しただけではセイ法則やワルラス的な一般均衡理論が破綻することにはならず、需要制約的な不完全雇用均衡の存在が保証されるわけではない。すなわち、貨幣が存在する経済においても、不完全雇用均衡が成立するためには、塩沢(2014)が指摘しているように貨幣に対する超過需要が0でないことを示す必要がある。(塩沢(2014)p.20)また、このことは完全競争市場のみならず、不完全競争市場についてもあてはまる。例えば、主流派のDSGE分析においても、独占的競争市場に貨幣を導入しただけでは金融政策が实体经济に及ぼす影響を分析できないので、メニュー・コストなど追加の仮定によって名目価格の硬直性を発生させなければ需要制約的な市場分析とはならないのである。

さらに、名目賃金の下方硬直性についても課題が残されている。非自発的失業者はなぜ小幡が主張するような水準でできる名目賃金より安い賃金で働くことを選ばないのだろうか。確かに、小幡の主張に従うのであれば、社会全体でいえば、この水準からのさらなる賃金切り下げは難しいかもしれない。しかしながら、その水準自体は、通常の賃金生存費説よりも高い水準であることはあきらかである。そうであれば、個々の労働者にとってはより低い名目賃金を提示するインセンティブがあると思われる。したがって、小幡の分析では、従来の意味での名目賃金の下方硬直

性の説明には必ずしも成功していない。

以上では、3つの理論的な問題点が指摘されたが、これらはいずれも経済主体の行動が明確に定式化されていないために生じているものと考えられる。しかしながら、その一方で、定式化として検討の余地があるという事実は、その理論がさらなる可能性を秘めているということも意味しているはずである。例えば、小谷(1987)は労働市場について在庫市場に基づく(不完全雇用均衡分析ではなく)不均衡分析を提示することができなかったが、小幡による現代的な賃金生存費説という論点を活かせば、これを進展させられる可能性があるように思われる。そして、冒頭で指摘したように、小幡の分析と主流派など他学派の研究成果を比較することで、双方に新しい理論的見地がもたらされることは大いにあり得るのである。

【参考文献】

小谷清(1987)『不均衡理論』東京大学出版会

小幡道昭(2014)『労働力市場と景気循環』東京大学出版会

小幡道昭(2016)「マルクス経済学を組み立てる」東京大学最終講義原稿
<http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/dp/2016/2016cj273.pdf> 最終
アクセス日 2020年8月30日

塩沢由典・有賀裕二編著(2014)『経済学を再建する』中央大学出版部

塩沢由典(2017)「現代資本主義分析のための原理論：現代古典派価値論と宇野理論」
『「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter』第2期第20号(通巻32
号)

根岸隆(1980)『ケインズ経済学のミクロ理論』日本経済新聞社